知事ヒアリングで要望

事業費確保、労務費アップなど

東京都中小建設業協会の正副会長らは昨年11月5日に東京都庁を訪れ、東京都予算等に関する知事ヒアリングで①公共事業費の確保②オリンピックの影響を最小に③働き方改革に対応する予算④災害対策の推進⑤若手技術者、技能者の確保・育成⑥環境経費・安全衛生経費の確保について――を要望した。

山口巖会長は、6項目の中で、「オリンピックの影響を最小に」と「働き方改革に対応する対応する予算」を中心に要望する考えを表明。渡邊裕之副会長と岩浪岳史理事がそれぞれ特別区など他の発注機関を含む調整、労務費の補正率引き上げなど要望した。これに対し、小池百合子東京都知事は、オリンピックの影響で、「皆様からいただいた要望にこちらも丁寧に説明することによって大会の円滑な運営とスムーズな経済活動が両立できるように努力。特別区・国等にも同様の要望を行っている」とし、建設業界への協力も要請した。また、働き方改革に対応する予算で、国の改定等に遅れることのないよう対応していくとした。

知事ヒアリングにおける都中建要望は、次の通り。

1．公共事業費の確保

東京都財政は、諸々の要望をかかえ厳しい状況にあることは理解しておりますが、当面のオリンピック、パラリンピックの開催、更には50年後、100年後の世界に誇れる東京をつくるには公共事業費の確保は欠かせません。投資的経費の確保を要望いたします。

更には、東京都の公共投資は大型施設のみではありません。都民生活と直結する社会福祉施設、道路、上下水道、学校等についても予算を確保され、維持、修繕費につきましても十分な予算が確保されますよう要望いたします。

2．オリンピックの影響を最小に

2020TDM推進プロジェクトよりオリンピック競技のスケジュール、大会開催時における都発注工事の調整に関する取組み方針などが発表されています。

それによりますと工事調整の手法として、1．工事発注時期の調整、2．工事の一時休止、3．工事車両出入りをコアタイム外又はTDM重点取組期間外に振替等、4．工事を夜間（コアタイム）に実施とあります。また、対象期間もお盆休みを除き路上工事が34日間、車両数削減が19日間あります。東京を中心とした国家プロジェクトでもあり、我々といたしましてもできるだけ協力したいと思っておりますが、仕事に甚大な影響があることが予想されます。オリンピックの影響ができるだけ最小になるよう、規制の内容などできるだけ年内早めにご提示いただけることを要望いたします。また、特別区につきましても同様の調整がとられますよう要望いたします。

3．働き方改革に対応する予算

働き方改革の推進に当たり、建設の施工会社も徐々に労働時間が改善され、週休2日制が進んできています。しかしながら、建設現場で働く技能者の給料体系は依然として日給月給制がほとんどであり、今まで6日間で得た収入を5日間で得るためには、労務費の補正率を1・2以上にしていただけないと生活ができません。現在、採用されている補正率1・05を決めるにあたって実地調査をされたと聞いておりますが、再度調査の上、係数の再考をお願いいいたしたいと思います。このままでは国のインフラを守る建設業の技能労働者がもっと減少することも考えられます。労務費アップに一層のご配慮を要望いたします。

令和元年11月5日
第一本庁舎7階・中会議室より中継
0:41 / 1:01:03
東京都財務局チャンネルより掲載

4．災害対策の推進

現状の国や都の災害対策の取組は日々充実してきていると思いますが、人・技術・物資を持っていて、実際に災害があったとき必ず役に立つ我々建設業がもっと有効に働けるようなシステムを考えていただきたい。我々も他県などの団体と防災協定を締結するなどして努力しておりますが、民間の力には限りがあります。発災時の混乱を生じないよう、行政機関内の調整をお願いいたします。

5．若手技術者、技能者の確保・育成

建設業の就業者は、55歳以上が34％、29歳以下は約11％となっており、10年後の大量離職が憂慮されております。当協会といたしましても新入社員研修やフォローアップ研修を開催し、1社ではなかなか得る事のできない業界内同期を作るなどして技術者、技能者の確保に努めております。工業高校における建築学科・土木学科の人員増により、今まで以上に建設技術者を社会に送り出していける体制の整備をお願いいたします。また、建設業では様々な資格がないと仕事になりません。資格を取得することによって給料もあがっていきますので、資格取得のための補助金の整備もお願いいたします。

6．環境経費・安全衛生経費の確保について

汚染土壌処理や現場で恒常的に発生する産業廃棄物の分別や処分費について、案件毎に十分な確保を要望します。

また、災害防止の為の安全施設にかかる安全経費や就労環境改善の為に必要な衛生経費の確保を要望します。特に中小現場における更衣室や休憩室の確保など仮設計画に反映していただくようお願いいたします。

新入会員紹介

福山建設株式会社
代表取締役
福山　修一

この度、新しく入会致しました福山建設株式会社と申します。弊社は練馬区で創業して50年になります。創業以来、ガス管・上水道配水管・給水管工事に従事し、災害復旧にも率先して取り組んで参りました。

今後も人と技術に根差した経営で、地域社会の発展に貢献してゆきたいと思っております。ご指導のほど何卒宜しくお願い致します。

株式会社アクア
代表取締役
八幡　鯉明

この度、一般社団法人東京都中小建設業協会に入会させて頂きました、株式会社アクアでございます。

弊社は止水・防水・塗装等の外壁改修工事をメインとして施工させていただいている専門性の高い会社であります。

この会に入会させていただき、会員諸先輩方々から多くの事を学ばせていただき、また会の活動をよく理解し、少しでもお役に立てます様に努力させていただく所存でございます。

何卒ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

週休2日等で国に要望

＝全中建関東ブロック意見交換会＝

中小配慮の係数と年収モデルを

都中建

昨年10月23日に開かれた全国中小建設業協会の関東ブロック（東京都中小建設業協会・全中建南多摩・町田市建設業協会・神奈川県中小建設業協会・横浜建設業協会）と国土交通省の意見交換会で、都中建は週休2日モデル工事と新・担い手三法に関して要望。この中で、「週休2日」において、中小に配慮した係数と年収モデルの作成の検討を求めた。

要望の内容は、次の通り。

○週休2日モデル工事について

週休2日で働いている人たちの係数は、1・05倍となっていますが、実際週2日休んでいるか調査されていますでしょうか。我々中小建設業は、残念ながら離職者が多いです。週休2日で休みが増えるのは就業者にとって嬉しいことではありますが、ただでさえ、なり手がいない中で係数が1・05倍ですと、賃金が下がります。全然稼げない中で、他産業と比べ、より離職率があがりなり手がいなくなります。ひいては、建設業自体がたちゆかなくなる可能性が高くなります。

若手の就業者を確保するには、どのくらいの年収だったら確保できるとお考えでしょうか。建設業でも各職種で年収モデルを作る必要があると思います。一級施工の技術者にしてもランク分けをし、ここまで技術の習得と経験を積めばこの位の年収になるというマイルストーンを作ったうえで、週休2日を考えるべきと考えます。中小に配慮した係数と年収モデルの作成をご検討ください。

○新・担い手三法について

発注者責任のあり方をもっと明確にしてください。

令和2年度　建築・土木 施工管理技士 合格へ！
――わたしたちは地方創生の担い手づくりを応援します

▼受験講習会（都中建協賛）▼

建築施工管理技士講習会	実施日程
1級（学科）	4～5月
1級（実地）	8～9月
2級前期（学科）	5月
2級後期（学科・実地）	9～10月
土木施工管理技士講習会	**実施日程**
1級（学科）	5～6月
1級（実地）	9月
2級前期（学科）	4月
2級後期（学科・実地）	9月

▼受験講習会　指定図書▼

建築施工管理技術テキスト
改訂第12版
●2冊函入り
○技術・施工編
○法規編
定価6,380円（税込）

1級／2級　建築
施工管理技術検定試験
問題解説集録版 2020年版
1級 NEW！2019.12月発行
2級 2020.3月発行予定
各定価4,400円（税込）

土木施工管理技術テキスト
改訂第2版
NEW！
2020.2月発行
●2冊函入り
○土木一般編
○施工管理・法規編
定価7,700円（税込）

1級／2級　土木
施工管理技術検定試験
問題解説集録版 2020年版
1級 NEW！2019.12月発行
2級 2020.3月発行予定
1級：定価4,180円（税込）
2級：定価3,960円（税込）

一般財団法人　地域開発研究所
〒112-0014　東京都文京区関口1-47-12　TEL 03-3235-3601
くわしくはＨＰへ　http://www.ias.or.jp

新・担い手三法で説明会

中野区の中野サンプラザ会議室で昨年10月21日、国土交通省土地・建設産業局建設業課の平林剛建設業政策企画官を招き、新・担い手三法説明会が開催された。質疑応答も活発に行われ盛会のうちに終了した。

働き方改革テーマに

経営者講習会

昨年10月17日、都中建会議室で経営者講習会が開催された。

今回は、協会員である、足立建設工業の足立氏、東信工業の山口氏、正和興業の星氏の3名を講師に、「建設業界から見る働き方改革について」と題して、実際にそれらの影響を受ける側だからこその視点、内容となり、参加者同士のディスカッションも交えながら、皆で考えた。